

課題解決型学習モデル開発事業の取組み

教科研究センター 新教育課題研究課

吉田 英史 島田 敏寿

課題解決型学習モデル開発事業の3年間の取組みについて報告する。まず、事業校6校がそれぞれの3年間の活動の概要や組織体制および本研究所が3年間取り組んできたことについて。次に、本研究所が、課題解決型学習の評価および課題の設定というテーマで事業校と協働して研究してきた内容について。最後に、3年間の活動の総括と、本研究所の今後の取組みについて報告する。

〈キーワード〉 総合的な探究の時間 課題解決型学習 地域との協働 評価 課題の設定

I はじめに

令和4年度から始まる高等学校での新学習指導要領完全実施を前に、令和元年度から「総合的な探究の時間」の先行実施が始まった。福井県ではさらに1年先行する形で、平成30年度から事業校（羽水、丸岡、勝山、鯖江、敦賀、若狭の県立6校）と本研究所が協働で「課題解決型学習モデル開発」に取り組んでいる。福井県では現在、普通科高校の特色づくりが大きな課題となっており、各高校では地域の課題解決学習が急速に進められている。しかし、多くの高校にとっては新しい活動であるため、その方向性を探るべく本事業が始まり、3年間の活動成果をみるところとなった。ここでは各事業校の取組みをもとに、どの様に、本研究所が協働的に探究活動の研究に関わってきたかを中心に報告する。

II 事業校の3年間にわたる活動

1 羽水高校

羽水高校では、課題解決型の探究学習としてプロジェクト学習が行われている。令和元年度まで行っていた「総合的な学習の時間」では、プロジェクト学習以外にも進路指導的な内容のものや講演会を実施してきたが、今年度からは、ほぼすべての「総合的な探究の時間」を課題解決型の探究学習に充てている。

組織体制としては、平成30年度、「ISN事務局」（ISNとは日本イノベーションスクールネットワークの略称）が教務部から独立し、事務局員6名による校務分掌となった。それに合わせ、「ISN推進委員会」も組織された。この委員会は、「ISN事務局」が提出した方針や具体策を検討し、議論内容を教科会等で全体に広めていくことを目的に作られた。今年度からは、「ISN事務局」は「探究企画部」に改称した。改称理由は、担当する事業の中心が羽水高校独自の課題解決学習プログラムであり、ISN業務だけを担当するのではないためである。

活動の課題として、1年次と2年次では全く異なる内容で探究活動を行っていたため、継続性がないことや、テーマやグループをクラスごとに決めていたため、自由度が低かったことなどが挙げられた。そのため、1、2年次のプログラムを連続したものとし、テーマに関しては「地域に提案！」という枠組みは与えるが、何をテーマとするかは生徒たち自身が考えるようにした。1チームの人数も2名から4名までとすることで弾力性を持たせるようにしている。

2 丸岡高校

丸岡高校では、世界（グローバル）および地域（ローカル）を合わせたグローカルな視点で、課題解決型学習のモデル開発に関する研究を行っている。「総合的な探究の時間（通称CF：Catch the Future）」の柱であるふるさと探究学習“M-PROJECT”を通して、課題解決型学習に取り組んでいる。校外での地域との協働活動や探究学習については、地域協働部をはじめ、部活動単位での参加が主であったが、今年度は新たに「地域活性化プロジェクト」を立ち上げ、全校生徒を対象に参加を募った。生徒が授業で培った学習の延長線上で自分の目標を設定し、自発的に活動に参加する機会を増やすことをねらいとしている。

組織体制としては、各学年の“M-PROJECT”担当者、地域協働ユニット、海外協働ユニットなどのユニットに全教員が所属しており、事務局が統括している。

活動の課題として、評価項目を定めずに活動ありきになっていたことが挙げられたため、令和元年度から今年度にかけて評価に関する研究を行った。そこで、すべての生徒に身につけることが望ましい資質・能力を「グローバルな視点で考え、ローカルで行動しながら、自己実現を達成する力」に設定し、学年ごとに身につけることが望ましい資質・能力を定め、活動している。また、ルーブリック評価を生徒自身で作成し、深い学びの評価について生徒と教職員の間ですり合わせを行っている。

3 勝山高校

勝山高校では、平成29年度入学生より、3年間の総合的な学習の時間で課題解決型学習に取り組むため、探究活動「勝山人～地域に根ざした総合～」が正式にスタートした。

組織体制としては、令和元年度に校務分掌とは別に「総合的な学習（探究）検討チーム」を組織した。この組織は市役所をはじめとする勝山市内の様々な機関・組織や校内との連携をより重視するために作られ、外部機関との窓口として機能しており、校内においても適宜情報交換を行うことで、その内容を各学年会や全教員で共有している。

活動の課題として、生徒の問題意識や自主的活動をどのように引き出すか、地域の課題をどのようにとらえるか、探究活動をどのように評価していくかなどが挙げられた。そこで、今年度はこれまでの経緯を踏まえ、「課題の取り上げ方」および「評価の確立」を重点項目として活動を行った。1、2年生はSDGsを学び、地域の課題とは何かを考える視点を育成した。評価については、3学年共通の指標を設け、活動を通しての成長を段階ごとに実感できるようにしている。

4 鯖江高校

鯖江高校では、平成29年度に「鯖江市デジタルパンフレット」の作成を軸として探究活動が始まった。これは、全教科で地域資源を活かした授業に取り組み、その内容をデジタルパンフレットとしてまとめるというもので、インターネットを通じて公開するだけでなく、鯖江市長への完成報告や、福井国体の体操競技会場であったサンドーム福井で一般市民や観光客向けに広報活動を行った。令和元年度は、1年生の総合的な探究の時間のカリキュラムの見直し、および普通教科における地域資源の活用の2点に重点を置いて取り組んだ。1年生の総合的な探究の時間は、2年生から本格的に実施する探究学習の前段階として、探究学習に必要なスキルの習得と意欲向上を目的としたカリキュラムを組んだ。

組織体制としては、令和元年度から探究担当が2名配置された。今年度はクラス数の増加に伴い、探究研究部が創設され、国語、地理歴史、理科、数学、英語の教員5名で担当した。

活動の課題として、探究活動を行う際に地域との結びつきを深めていくことが挙げられていた。そこで、鯖江市と鯖江商工会議所との相互連携協定を締結し、探究科をはじめとする生徒だけでなく、教員も地元鯖江市との連携を深めていった。

5 敦賀高校

敦賀高校では、「総合的な探究の時間」で課題解決型学習に取り組み、環境・エネルギー学習、財務事務所と連携した財政教育および地方創生をテーマとした活動に取り組んできた。1年生は、これまでの環境エネルギーをテーマ探究としてきた流れを踏襲しつつも、今年度からはSDGsの視点を探究学習に取り入れている。2年生においては地方創生を柱とし、より生徒の興味や関心に沿った活動ができるように班分け等を工夫している。また主な指導担当が担任であることから、週1回開催される学年部会の中で情報交換の時間を設けた。3年目を迎え、探究学習への教員の理解が進んだこともあって、活動が充実してきている。仮説を立てて検証に取り組んだり、外部の専門家から情報収集するグループが増えている。

組織体制としては、当初探究活動は、平成30年度までは独立した部署である企画研究部が担当していたが、令和元年度より担当が教務部に吸収される形となっている。

活動の課題として、クラスごとに探究テーマを設定することとしたため、生徒が自分たちでテーマを設定できず、主体的に探究活動に取り組むことができないことが挙げられた。そこで今年度からはクラスごとに大きな枠組みを設けつつも、クラスの特性に応じて、クラス内で生徒の興味関心に基づいたグループ分けをし、生徒がより主体的に取り組むことができるように配慮することにした。そして、Web会議サービスを活用して、外部の方からの助言を受ける場面を増やすようにしている。また生徒がより主体的に探究活動に取り組めるように、「観光甲子園」や「日経ストックリーグ」など探究活動のコンクールにも出場する機会を増やしている。

6 若狭高校

若狭高校では、平成28年度以前よりSSH、OECD-ISNのプロジェクト、AL研究、公民研究などの複数のプロジェクトを同時進行で推進している。その核は学校設定教科「探究」であり、探究学習の手法や評価方法などが蓄積されている。平成29年度から国際探究科の学校設定科目「社会探究」については地歴公民科が担当し、本格的に運営を始めた。社会科学的な視点から地域や国際的にも通じる課題をテーマに、若狭高校の探究学習の目標である「課題設定能力」の育成の手法や、その学習活動のプロセス、評価方法の研究・開発を行ってきた。

組織体制としては、SSH研究部が進路指導部、教務部、各学年会、各教科と連携して進めている。研究開発にあたり、福井大学、福井県立大学等の地元大学、地元企業、高浜町、おおい町、小浜市、若狭町の地元行政等、地域からの支援を受けている。

活動の課題として、海外校との連携の促進が挙げられた。これまでも海外連携校を増やしてきたが、今年度はWeb会議サービスを活用してフィリピン、台湾の連携校との交流を含め、コロナ禍ではあるが大いに進展した。また、カリキュラム評価の充実も課題であった。課題設定能力の育成という目標への実現状況を見るには、ルーブリックを用いたパフォーマンス評価や、ポートフォリオ評価が有効である。ただし、目標にとらわれない「総括的評価」、つまり目標を編み直すための評価も必要である。そこで「質的調査」として、「本質観取」という手法を用いた卒業生徒へのインタビュー調査を平成30年度より実施するとともに、「量的調査」として、質問紙を用いた「教員の指導と生徒の実態の関係性を分析する研究」を平成30年度より始め、福井大学および横浜国立大の研究者と研究開発を行っている。

III 本研究所の取組みについて

本研究所では教員対象の学習会や生徒の学びに関わる中間報告会、成果報告会の、事業報告書の発行により研究の成果を発信してきた。また、事業校6校のつながりを強化し、事業校が連携できるよう努めた。表1は課題解決型学習モデル開発事業の主な取組み事例である。

表1 課題解決型学習モデル開発事業の主な取組み

〈平成30年度〉		
平成30年 6月 6日 (水)	キックオフセミナー	(於 教育総合研究所)
12月 22日 (土)	中間報告会	(於 福井大学)
平成31年 2月 11日 (月)	成果報告会	(於 自治研修所)
	講師 国土舘大学 澤井陽介 教授 福井大学 木村優 准教授	
3月 22日 (金)	成果報告書 発行	
〈平成31(令和元)年度〉		
令和元年 8月 1日 (木)	中間報告会	(於 鯖江高校)
	講師 福井大学 木村優 准教授	
8月 1日 (木)	課題解決型学習の「評価」に関する学習会	(於 鯖江高校)
	講師 福井大学 木村優 准教授	
令和2年 2月 11日 (火)	成果報告会	(於 自治研修所)
	講師 福井大学 木村優 准教授 遠藤貴弘 准教授 王林鋒 特命助教	
3月 23日 (月)	成果報告書 発行	
〈令和2年度〉		
令和2年 8月 3日 (月)	中間報告会	(オンライン会議)
	講師 福井大学 木村優 准教授 遠藤貴弘 准教授 王林鋒 特命助教 ポリン・マンガユラブナン 特命助教	
令和3年 2月 8日 (月)	成果報告会	(於 武生商工会議所)
	講師 福井大学 木村優 准教授 遠藤貴弘 准教授 王林鋒 特命助教 ポリン・マンガユラブナン 特命助教	
令和3年 3月	研究報告書 発行 (予定)	

今年度は、新型コロナウイルスの影響により、当初は事業校への支援や中間報告会・成果報告会の開催が危ぶまれたが、感染予防対策や従来との形式を変更して開催することができた。中間報告会は新型コロナウイルスの影響で、集合型で行うことができなかつたため、写真1のようにWeb会議サービスを活用して行った。第1部は英語でのポスターセッション、第2部が日本語でのワークショップである。特に第2部は教員と生徒が5～6人一組の11グループで話し合いを行うため、どこまで意見共有ができるか不安が大きかったが、第2部の満足度は図1のアンケート結果によると、「満足」「やや満足」あわせて100%と極めて高い結果となった。アンケートの自由意見欄を見ると、

- ・オンラインだからこそ、生徒と教員の壁や立場の違いが良い意味で薄らいだように感じています。
- ・他のチームの良い意見をたくさん共有することができました。
- ・I thought the format of the session was very good, I thought it went seamlessly and allowed for a lot of conveying and delivery of feedback. (ポスターセッションの形式は非常に分かりやすかつた、各学校との意見交換もスムーズに行われた。)

などの肯定的な意見が多く見られた。意見共有の場面で印象的だかつたのが、Web会議サービスを活用することで自分の意見が伝わりにくくなることが多いため、チャットや身振り手振りのジェスチャーなどで相手に意見を分かりやすく伝えようとしている場面があつたことである。第1部のプレゼンテーションもALTに英語で発表するという高いハードルのものであつたが、対面でなくオンラインだからこそ自分の意見をのびのびと表現できたり、自由に意見を述べることができたりした生徒も多い。今回の中間報告会は遠隔通信による学びの場を示すことができたという成果があつた。



写真1 Web 会議サービスを使って行われた活動場面

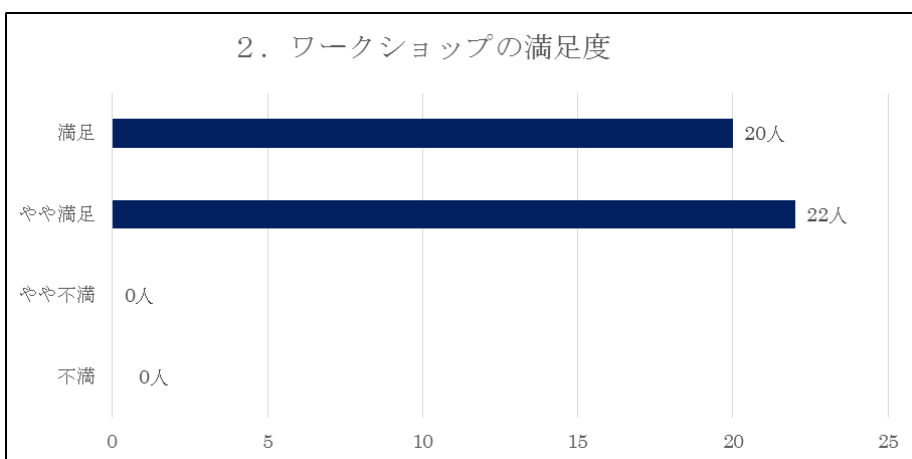


図1 令和2年度中間報告会のアンケート結果

IV 課題解決型学習の評価

1 課題解決型学習の評価の重要性

令和元年度の紀要にも記載したように、課題解決型学習では評価の観点を定めずに学習を進めてしまった場合、本来生徒に身につけさせたい資質・能力は何かを見失うという大きな問題点に直面する。例えば、評価項目が多すぎると教師も生徒も何を指して活動を行うのか分からなくなることがある。逆に、全く評価すべき観点を定めずに活動を行うと、生徒が課題自体や解決方法をウェブサイトから見つけた内容を安易に丸写しして、単なる調べ学習になってしまうことがある。ウェブ上の情報を鵜呑みにし、正しいかわからない情報を羅列するだけの活動になる。課題解決型学習、特に地域に実在している課題（真正の課題）に取り組む学習の評価をどのようにすべきか考えることは大変重要である。例えば生徒が「地域の医療問題」を課題として設定した場合、自分たちで病院を作ったり、病院までのタクシーを準備したりすることは不可能である。重要なことは課題が解決できるかどうかではなく、探究活動を通して、生徒に資質・能力を育成することである。そのためには活動を始める前に学校全体で共通理解のもと、評価の観点を定めておかなければならない。

若狭高校は、評価の観点を明確にするためにルーブリックを作成し、教員間で評価すべき観点を共有化し

ている。観点はいくつかあるが、育成しようと考えている資質・能力の大きなテーマは「課題設定力」である。教員間の共通理解がしっかりしているため、どの教員に確認しても「課題設定力」の育成が目標であることをしっかり認識できている。ルーブリックを作成すること自体が重要なことではなく、育成したい資質・能力が生徒および教員間で共通理解できていることが重要である。

2 事業校による評価モデルの作成

令和元年度に丸岡高校と協働して評価モデルを作成し、本年度も継続して支援を行ってきた。1年次で評価する項目は3点。「地域の方へアクセスする力」「情報収集・活用する能力」「主体性・責任感 (Agency)」である。図2の学びのシラバスを作成し、課題解決型学習で育成したい資質・能力およびそのために必要な活動の概要を明示した。また、活動ごとに図3のような自己評価や他者評価によって振り返りを行うこととした。

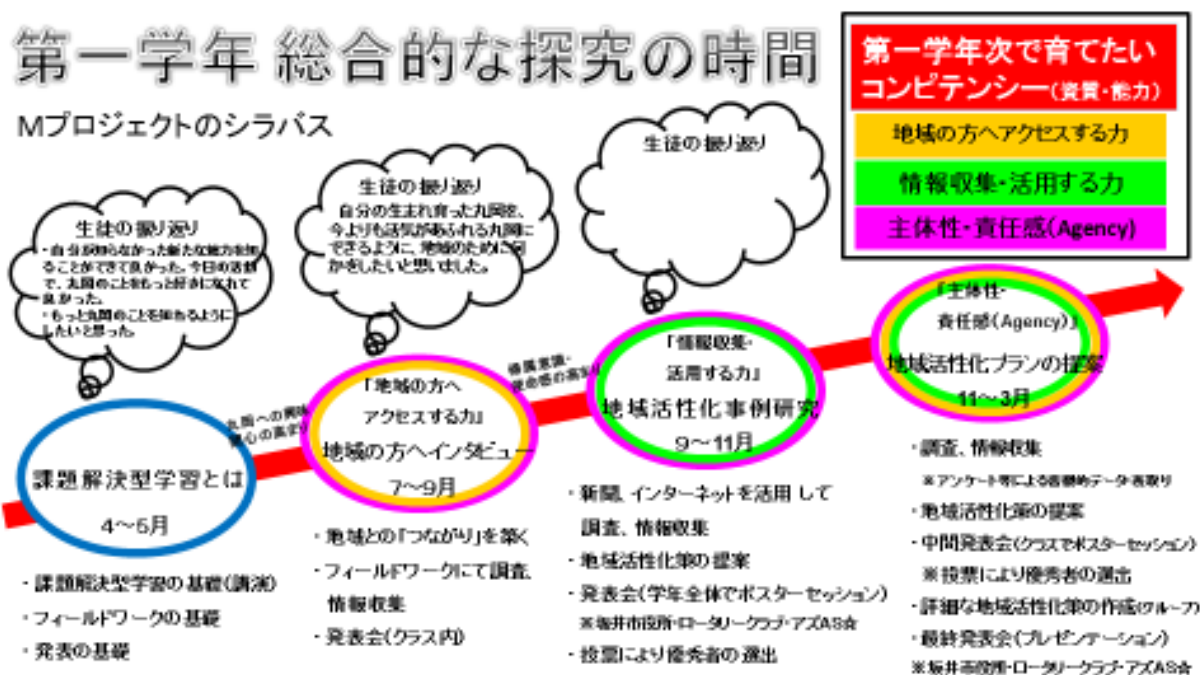


図2 丸岡高校の学びのシラバス

評価の項目	できなかった	少しできた	できた	よくできた
①インタビューの課題に取り組むことができたか。	1	2	3	4
②自分のインタビュー内容について、他者へわかりやすく伝えることができたか。	1	2	3	4
③本学習を通して、地域で行われている取り組みや、地域の方の思い、地域課題について理解することができたか。	1	2	3	4

図3 丸岡高校の振り返りの評価シート

探究活動を行う際は写真2のように育成したい資質・能力に即して活動するようにした。例えば地域のフィールドワークでは、自分たちでアポイントを取る(「主体性・責任感 (Agency)」、「地域にアクセスする力」の育成)。フィールドワークで集めた情報をとりまとめる(「情報収集・活用する能力」の育成)。一人一枚作成するポスターには集めた情報を分かりやすくグラフや表にまとめる(「情報収集・活用する能力」の育成)。そして発表会では、一人一枚作成したポスターをもとにそれぞれが発表する(「主体性・責任感 (Agency)」の育成)。このように評価する3項目の資質・能力の育成に努めた。



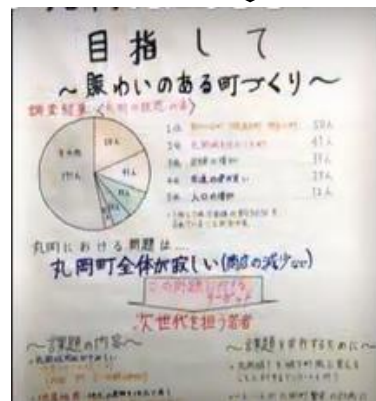
自分たちでアポイントを取った地域の人に丸岡のことについてインタビューする



集めた情報を共有し、まとめる



一人一人がポスターを作成し、発表する



フィールドワークによって地域の人から聞き取った内容をグラフや表にする

写真2 丸岡高校の探究活動

このようにして、指導と評価を一体化させた活動を令和元年度から行ったところ、今年度の丸岡高校の2年生の生徒には次の図4～6のような変化が見られた。

【主体性・責任感】

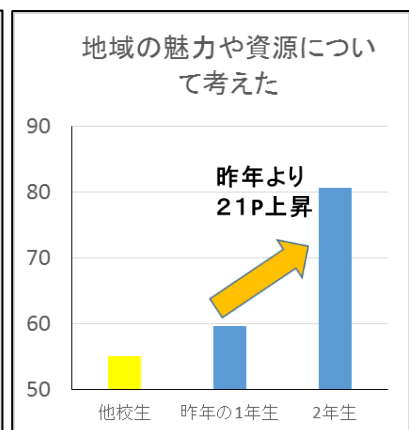
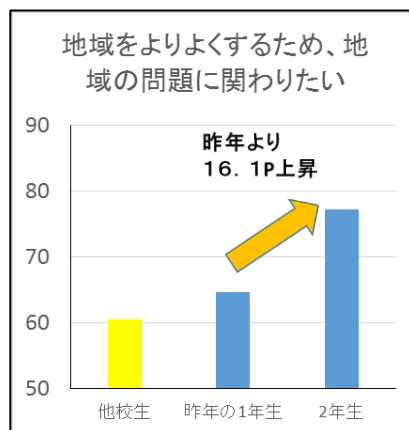
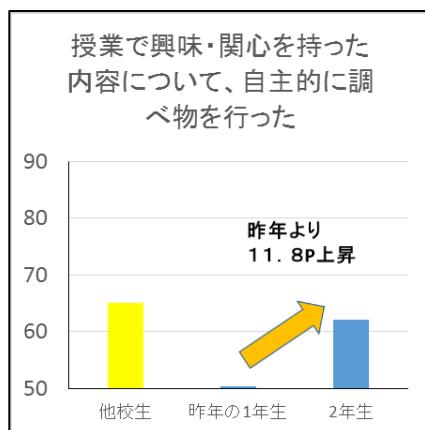


図4 丸岡高校の主体性・責任感を示すアンケート結果

【情報収集・活用する能力】

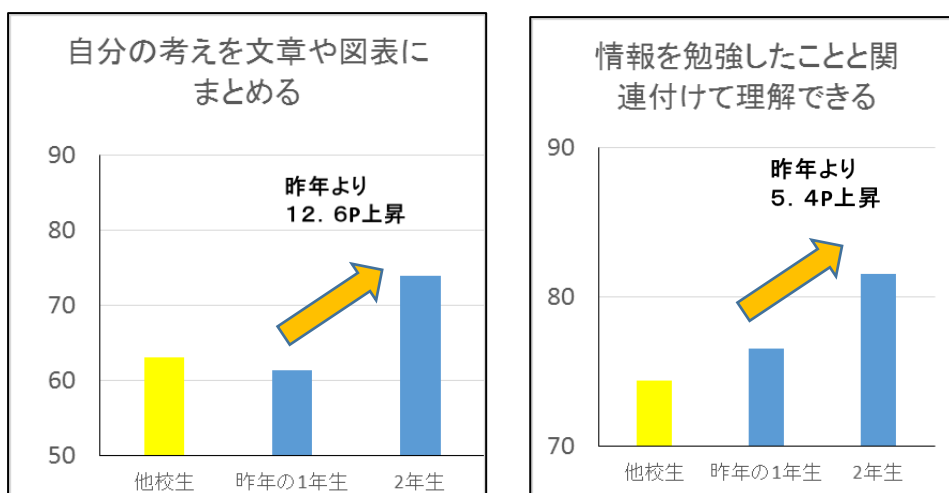


図5 丸岡高校の情報収集・活用する能力を示すアンケート結果

【地域にアクセスする力】

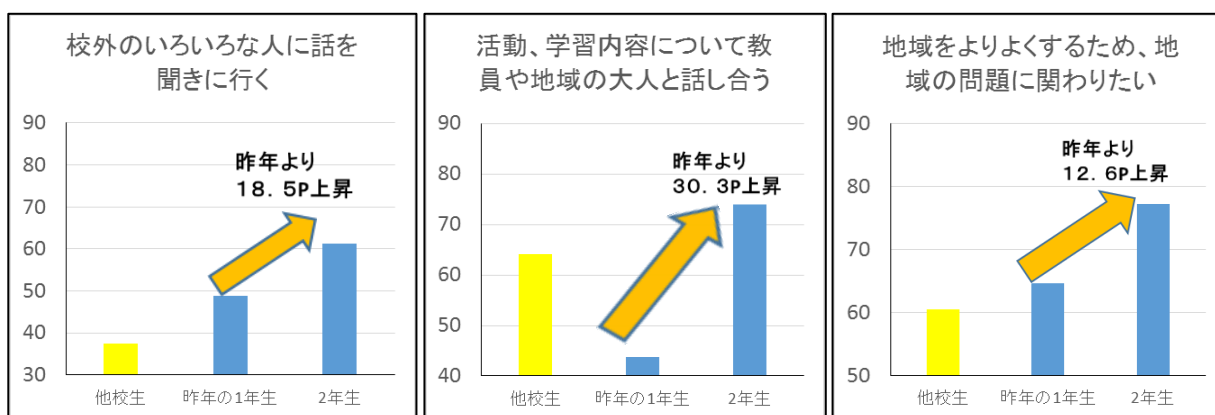


図6 丸岡高校の地域にアクセスする能力を示すアンケート結果

図4～6のアンケート結果より、活動や指導によって効果的に生徒の資質・能力を育成できていることが分かる。丸岡高校が行う活動も評価に対応した形で変化している。例えば今年度の文化祭では、1年生は例年文化祭で行われていた合唱コンクールから地元の企業を調べる活動に変更した。地域の企業と提携して、企業の魅力を発信する活動を行った。生徒は夏期休業の間に企業を訪問し、新商品開発の研究を行った。写真3にあるように、繊維メーカーと提携したクラスではスポーツタイプのマスクを開発したり、パンメーカーと提携したクラスはパンの新商品を企画したりした。また、企業が行った取組みをアンケートなどで情報収集し、文化祭でプレゼンテーションを行った。この活動の中で、観客の上級生がプレゼンテーションの方法を熱心に下級生に指導している場面を随所で見かけ、生徒の資質・能力、特に数値では最も表しにくい主体性や責任感が育成されていると感じた。探究活動の経験が浅い下級生に対し、声の出し方や資料の見せ方などを指導していた。このような場面を見ても、確実に丸岡高校が育成しようとしている資質・能力の共通理解が全校に浸透してきていることが分かる。



写真3 丸岡高校1年生の文化祭でのプレゼンテーション

V 課題解決型学習の「課題の設定」

令和元年度に本研究所が主催した「課題解決型学習の評価に関する学習会」では、敦賀高校から次のような意見が出た。「生徒が自分でテーマを決めて、探究活動担当の教師のところに集まって課題解決型学習を行っていたが、生徒と教師の関係がうまくいかなくて、教師が支援できない。なぜなら、探究活動を担当する教師と日常的なコミュニケーションが取りにくいからである。そこで、今年度からクラスごとにテーマを決めて課題解決型学習を行うようにした。しかし、クラス担任の負担がものすごく増えるし、結局クラス担任の温度差で質が変わってくる。」この意見に対して若狭高校の探究活動の担当者からは、「本校は1年間の探究活動のほとんどの時間を課題設定に費やす。生徒は常に課題設定で悩んでいる印象を受けた。教師は『本当にこの課題でいいのか』という問いかけを繰り返し、生徒たちに試行錯誤させる。」という意見が出た。この後の意見交換の中で、「課題の設定」に時間をかけることで、生徒はより解決可能性がある課題に取り組んでいけることが確認された。また、「課題の設定」を通して生徒が悩み抜くことの重要性が示され、「課題の設定」の意味と価値が参加者間で共有された。

そもそも「課題の設定」とはどのようにするべきか。事業校は課題解決型学習を行う際に地域の課題を設定する傾向にあるが、生徒は次のような課題をよく設定している。

- ・観光客を増やしたい。
- ・若者が楽しめる場を作りたい。
- ・福井県の魅力を全国に発信したい。

これらは解決方法を提示しているに過ぎない。「課題」そのものが存在していないのである。課題を設定する場合は、「誰にとっての」「どのような」課題であるのか深掘りしなければならない。課題解決型学習はとにかく時間をかけて課題を設定する必要がある。

1 勝山高校での支援事例より

勝山高校では総合的な探究の時間で地域課題解決学習を行っている。地域には恐竜博物館やスキージャンプなど集客率が高い観光地があるため、それらの観光地と勝山大仏、勝山城などの観光地を結びつけるバスツアーを企画することを解決策として考えるケースが多い。彼らの課題は総じて「勝山に観光客が少ない」である。しかし、勝山に観光客が少ないことを検証している生徒はほとんどいない。「勝山に観光客が少ない」という思い込みの課題を設定し、すぐに解決方法を考えるためバスツアーなどの提案が増えていくと考えた。

本研究所が事業校などを支援する場合には、必ず「課題とは何か」を焦点化するように教員に助言している。解決策の提案を急がず、課題が何かをしっかりと考えることが重要だからである。勝山高校でも課題の設定について支援したところ、ある生徒は図7を作成した。

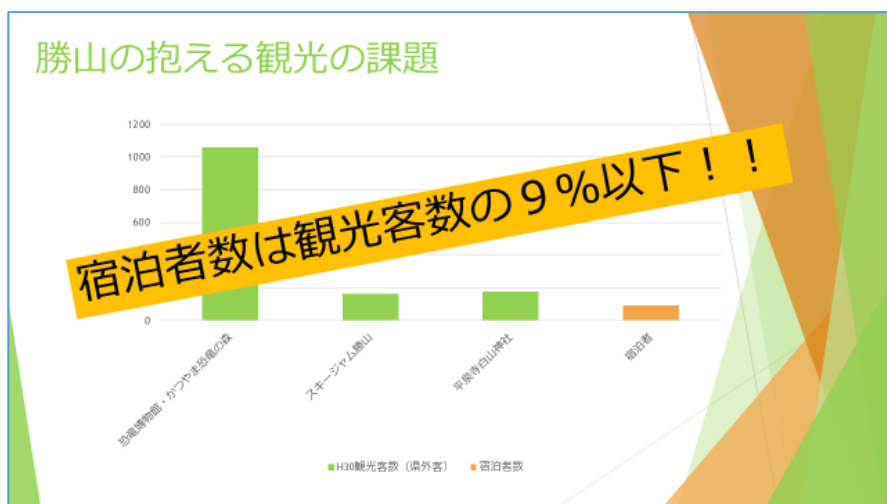


図7 勝山高校生が作成した地域課題のスライド

この生徒は本当に観光客が少ないか検証したところ、観光客は福井県内でもかなり多いことに気づいた。本当の課題は「多くの観光客が勝山を訪れているにもかかわらず、観光客の9%以下しか勝山に宿泊していない」ということであった。生徒は勝山の恐竜博物館に観光に来た家族が宿泊する仕組みを考え、次の課題を設定した。「勝山に宿泊するメリットはあるのか」。恐竜博物館は夕方閉館するため、観光客が福井市内や石川県に宿泊することが分かったのである。そこで初めて解決策である「恐竜博物館ナイトミュージアム」の提案に至ったのである。ナイトミュージアムの実現に向けて検討をしたところ、夜間のエアコンの使用について、ナイトミュージアムの企画、ナイトミュージアムで経済効果があるのか、など次々に課題が出てきた。また、かつて恐竜博物館では4日間だけナイトミュージアムを企画したが思ったように集客できなかったことを知って、なぜ恐竜博物館のナイトミュージアムが失敗したのかも分析した。そこでは満月鑑賞会をセットにしたため、悪天候の4日間では集客できなかったなどの原因も見えてきた。課題の本質に触れることで、さらなる課題を次々と発見し、学びが進展していった。

生徒はナイトミュージアムを行っている他の博物館の事例、恐竜博物館で年間を通したナイトミュージアムが可能かどうかなどを徹底して調査し、図8のような、経済効果を生み出すためのオプションを作成するなど探究活動が深まりを見せた。生徒は主体的になり、地域への聞き取り調査が活発化するなど地域との協働も強まった。

2 「課題の設定」で考慮すること

このように「総合的な探究の時間」を中心に行われている課題解決型学習では、課題の設定が適切でないとその後の学習活動に大きな影響を及ぼす。課題の設定を行うために、事業校では次のような活動を行って生徒の課題設定能力を育成してきた。

まず、フィールドワークである。写真4のように地域を回りインタビューしたり、施設を見学したりして情報を収集する。生徒は直接現地に赴いて課題を探し出すことで、課題の深刻さが理解できる。授業中にフィールドワークを取り入れることは時間的に難しいが、定期的にフィールドワークを行うことで、生徒は地域の

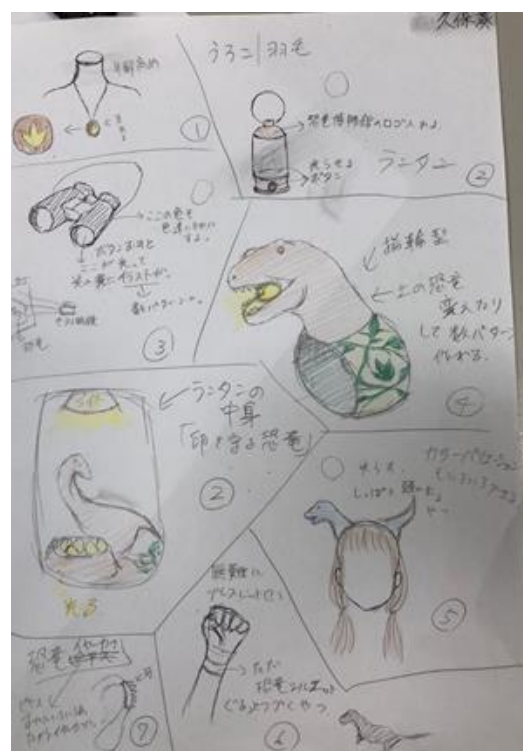


図8 勝山高校生の描いたナイトミュージアムのプラン

課題を自分の問題として受けとめることができる。フィールドワークの時間を確保できない場合は、地域の方に学校に来てもらい、協働して課題を設定することも有効な手段である。今年度はコロナの影響もあって校外に出ることが難しかったため、写真5のように遠隔システムで地域と生徒を結びつける事業校もあった。



写真4 鯖江高校のフィールドワーク



写真5 羽水高校の遠隔システムによる地域協働

また、SDGs について学習し、地域課題と結びつけることも「課題の設定」においては効果的である。生徒はそもそも「課題」とは何か理解できていないことが多い。本来は課題の設定には時間をかけなければならないが、今年度はコロナウイルスによる休校の影響によって、活動時間が大幅に削減されている。そこで本研究所が SDGs と結びつけた「課題の設定」のための生徒用学習動画（「国際連合が提唱する SDGs とは」<https://youtu.be/9NVZp3k7PCY>）とワークシートを作成し、地域課題に取り組む高校を支援した。学習の導入の際に SDGs を学ぶことで、今世界と日本が取り組まなければならない課題とは何かを確認することができる。地域課題と国際的なつながりを生徒に意識させる活動は、本県の課題解決型学習モデルの一つとなっている。



写真5 本研究所が作成した動画とワークシートを活用して学習する生徒

VI 今後の取組み

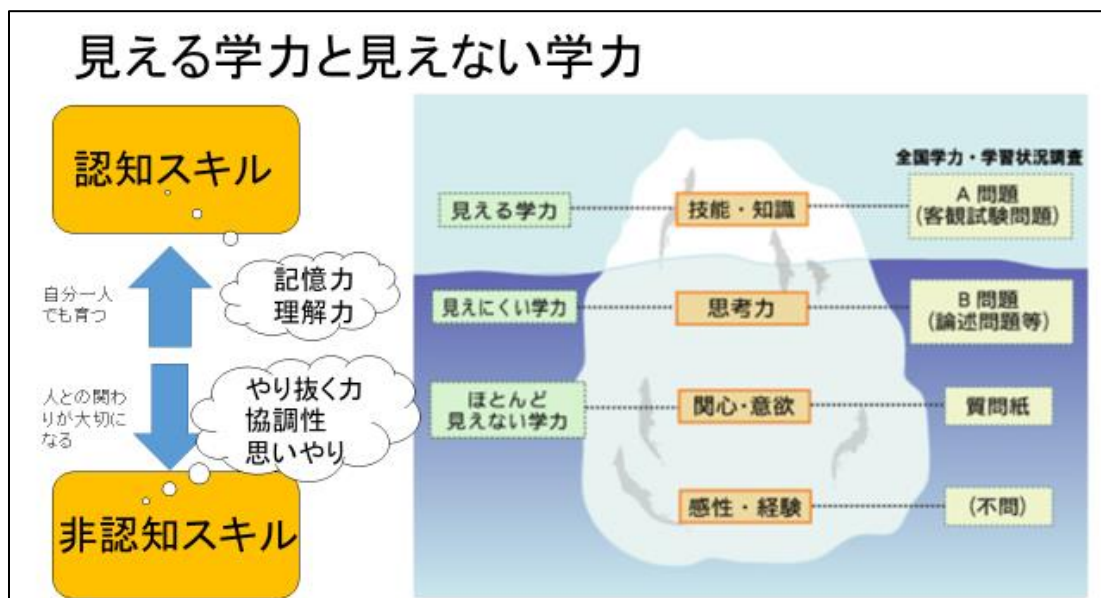
課題解決型学習のモデル開発においては、事業校6校、福井大学および本研究所とのネットワークを重視して探究型カリキュラム開発と実践を行ってきた。本研究所は発表会や学習会を企画するだけでなく、事業校が企画する発表会や、通常の「総合的な探究の時間」の支援を行ってきた。

図9に示したように、学力には見える学力と見えない学力がある。「見える学力」（認知スキル）は記憶力、理解力などを示すもので、ペーパーテストで評価しやすいものである。一方「見えない学力」（非認知スキル）とは、やり抜く力、協調性、思いやりなどに代表されるように評価そのものが難しい力であり、育成のためには人との関わりが大切になる。新学習指導要領においても課題解決型学習については重視されている。本研究所としては、発表会で可視化するポスターやパワーポイントの内容という「見える学力」だけではなく、その過程にある「見えない学力」の育成の支援を行ってきた。活動時間が限られている中で市役所や企業に発表するとなると、「見栄えのする発表内容にしたい」と教員は考えがちであるが、本当に必要なことは活動を通じて生徒の資質・能力を育成することであり、そして学習目標が達成できているかどうか振り返りながら指導と評価を一体化さ

せることである。

今後、全国の高校普通科が再編され普通科や学際融合科以外に地域探究科（仮称）も作られていく予定である。本県においてもすでに普通科高校の魅力化が進められ、実業高等学校でも地域課題解決学習が進められている。

今後、本研究所としては、課題解決型学習モデル開発事業で蓄積されたノウハウを事業校以外の各学校にも広めるだけでなく、各学校のカリキュラム開発や地域や大学などと連携したコンソーシアム構築を支援していきたいと考えている。



(出典 令和元年度 福井大学 木村優 准教授 「評価」に関する学習会資料)

図9 「確かな学力」氷山モデル